vinetur

アルゼンチンのワイン規制当局、希望退職制度で職位を削減へ

アルゼンチン国立ブドウ栽培研究所の2026年希望退職制度は退職者の職位を廃止するが、削減人数や節減額の見通しは示されていない

2026年11月16日（月）



アルゼンチン国立ブドウ栽培研究所は職員を対象とする希望退職制度を承認し、制度を利用して退職する職員の予算計上済みの職位を廃止するよう命じた。11月16日（月）に官報で公示された決議9/2026で明らかになった。

この措置は11月13日、メンドーサで、カルロス・ラウル・ティツィオ・マイヤー国立ブドウ栽培研究所長が署名した。同研究所はスペイン語の略称でINVと呼ばれ、ワイン部門を規制する国の機関として、経済省傘下の農牧水産庁に属する分権型機関として運営されている。

決議は、法律第25.164号に基づくアルゼンチンの国家公務員制度の対象となるINV職員につい

て、2026年度の希望退職制度を設ける。また、制度への参加を希望する職員向けの公式申請書も承認した。詳細な条件は、官報のウェブ版に掲載された付属文書に記されている。

決議文によると、この制度は、公共部門の簡素化と縮小を通じて行政をより透明で機動的、効果的かつ効率的にすることを目指す、政府全体の規制緩和・国家改革の一環だという。政府は、国家行政機関全体で適正かつ合理的な人員規模を実現するとして、希望退職やその他の任意離職制度を含む施策を推進してきたとしている。

決議第3条は、制度への参加を承諾した職員について、雇用関係が終了した日から、該当する予算計上済みの職位を廃止するために必要な措置を研究所が講じなければならないと定めている。一方、現在の組織体制に含まれる執行職の職位は、引き続き存続させるとしている。

この措置は、応募が見込まれる職員数、最終的に廃止される可能性のある職位数、制度による節減目標額を明らかにしていない。また、2018年と2021年の行政決定ですでに承認されていた研究所の上位組織体制にも変更は加えていない。

決議によると、制度に参加する職員は民間部門に移るか、個人のプロジェクトに取り組むことができる。また、国家公務員として復職できるのは、雇用関係の終了から5年が経過した後に限られるとしている。

飲料業界にとってこの動きが重要なのは、INVがアルゼンチンのワイン規制を担う主要機関であり、業界の監督や運営に関わる責任を負っているためだ。決議は削減規模を明示していないものの、人員削減によって、同機関の業務運営やワイナリーをはじめとする市場関係者との連携のあり方が変わる可能性がある。

決議文は、研究所設立法や国家公務員に適用される労働協約規則など、複数の法令・行政上の先例を挙げている。また、公共雇用開発・近代化次官局と予算次官局がそれぞれの権限の範囲内で措置を審査したほか、研究所の管理部門と法務部門も確認したとしている。

決議はさらに、農牧水産庁、公共雇用開発・近代化次官局、および国家公共部門人的資本投資監視局への通知を命じている。告示は11月16日に官報で公示された。